

富山県避難計画要綱改定案 新旧対照表

旧	新	備考
富山県避難計画要綱	富山県避難計画要綱	
改 定 案		
平成 <u>26</u> 年 <u>5</u> 月 富 山 県	平成 <u>27</u> 年 月 富 山 県	

新旧対照表

旧	新	備考
<p>第1章 目的及び基本方針 (略)</p> <p>第2章 避難等の対象及び避難先 (略)</p> <p>第3章 避難等防護措置の実施</p> <p>1. 防護措置の概要 (1)～(2) (略) (3) 安定ヨウ素剤の予防服用 大気中の放射性ヨウ素の濃度が高くなるなど、これを体内に取り込む可能性がある場合、<u>屋内退避や避難等</u>の実施とあわせて安定ヨウ素剤を予防服用し、放射性ヨウ素の甲状腺への蓄積を抑制する防護措置。</p> <p>2. 避難等の防護措置を実施する際の基本スキーム (1) 事故等発生から全面緊急事態までの防護措置（放射性物質放出前） (略) ①～② (略) ③全面緊急事態における防護措置 ア～ウ (略) エ UPZ 圏外の措置 (略)</p> <p><u>※ 30km 圏外の市町村における屋内退避の実施の判断については、今後、国が原子力災害対策指針において規定するブルームの影響を考</u></p>	<p>第1章 目的及び基本方針 (略)</p> <p>第2章 避難等の対象及び避難先 (略)</p> <p>第3章 避難等防護措置の実施</p> <p>1. 防護措置の概要 (1)～(2) (略) (3) 安定ヨウ素剤の予防服用 大気中の放射性ヨウ素の濃度が高くなるなど、これを体内に取り込む可能性がある場合、<u>避難や一時移転等</u>の実施とあわせて安定ヨウ素剤を予防服用し、放射性ヨウ素の甲状腺への蓄積を抑制する防護措置。</p> <p>2. 避難等の防護措置を実施する際の基本スキーム (1) 事故等発生から全面緊急事態までの防護措置（放射性物質放出前） (略) ①～② (略) ③全面緊急事態における防護措置 ア～ウ (略) エ UPZ 圏外の措置 (略)</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>備考</p> <p>指針の改正に伴う修正</p> <p>同上</p>

旧	新	備考
<p data-bbox="152 244 981 276"><u>慮したPPAの導入の結果を踏まえ、県防災会議等で検討する。</u></p> <p data-bbox="168 339 264 371"><u>(追加)</u></p> <p data-bbox="168 815 607 895">(2) 放射性物質放出後の防護措置 (略)</p>	<p data-bbox="1048 339 1921 419"><u>④原子力施設から著しく異常な水準で放射性物質が放出され、又はそのおそれがある場合</u></p> <p data-bbox="1081 435 1921 563"><u>ア 国は、施設の状況や放射性物質の放出状況を踏まえ、UPZ圏外においては必要に応じて、県に対して、当該地域の住民に係る屋内退避の実施を指示する。</u></p> <p data-bbox="1081 579 1921 659"><u>イ 県は、国から指示を受けた場合には、該当する市町村に対し、当該地域の住民の屋内退避を実施するよう指示する。</u></p> <p data-bbox="1081 675 1921 754"><u>ウ 市町村は、県から指示を受けた場合には、当該地域の住民に対し、屋内退避を実施するよう指示する。</u></p> <p data-bbox="1064 815 1503 895">(2) 放射性物質放出後の防護措置 (略)</p>	<p data-bbox="1944 339 2123 419">指針の改正に伴う修正</p>

旧	新	備考
<p>《O I Lに応じた住民の防護措置のフロー》</p> <p>(追加)</p> <p>①～② (略)</p>	<p>《O I Lに応じた住民の防護措置のフロー》</p> <p>※U P Z外について、施設の状況や放射性物質の放出状況を踏まえ、国から屋内退避の実施の指示が出された場合、屋内退避を実施</p> <p>① ② (略)</p>	<p>指針の改正に伴う修正</p>

旧

<OIL：運用上の介入レベルについて>

OILとは、放射性物質の放出後、計測可能な指標に基づき緊急時防護措置を迅速に実行できるように、防護措置の実施を判断する基準として、空間線量率等の計測可能な値で表される運用上の介入レベルのことである。

基準の種類	基準の概要	初期設定値*1	防護措置の概要
緊急防護措置	OIL1	500μSv/h (地上1mで計測した場合の空間放射線量率*2)	数時間内を目途に区域を特定し、避難等を実施。(移動が困難な者の一時屋内退避を含む)
	OIL4	β線：40,000cpm*3 (皮膚から数cmでの検出器の計数率) β線：13,000cpm*4 【1ヶ月後の値】 (皮膚から数cmでの検出器の計数率)	避難基準に基づいて避難した避難者等をスクリーニングして、基準を超える際は迅速に除染。
早期防護措置	OIL2	20μSv/h (地上1mで計測した場合の空間放射線量率*2)	1日内を目途に区域を特定し、地域生産物の摂取を制限するとともに1週間程度内に一時移転を実施。

- ※1「初期設定値」とは緊急事態当初に用いるOILの値であり、地上沈着した放射性核種組成が明確になった時点で必要な場合にはOILの初期設定値は改定される。
- ※2 本値は地上1mで計測した場合の空間放射線量率である。実際の運用に当たっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上1mでの線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。
- ※3 我が国において広く用いられているβ線の入射窓面積が20cm²の検出器を利用した場合の計数率であり、表面汚染密度は約120Bq/cm²相当となる。他の計測器を使用して測定する場合には、この表面汚染密度より入射窓面積や検出効率を勘案した計数率を求める必要がある。
- ※4 ※3と同様、表面汚染密度は約40Bq/cm²相当となり、計測器の仕様が異なる場合には、計数率の換算が必要である。
- ※5 「地域生産物」とは、放出された放射性物質により直接汚染される野外で生産された食品であって、数週間以内に消費されるもの(例えば野菜、該当地域の牧草を食べた牛の乳)をいう。

3. 避難等に係る連絡体制
(1) 県の体制
(略)

新

<OIL：運用上の介入レベルについて>

OILとは、放射性物質の放出後、計測可能な指標に基づき緊急時防護措置を迅速に実行できるように、防護措置の実施を判断する基準として、空間線量率等の計測可能な値で表される運用上の介入レベルのことである。

基準の種類	基準の概要	初期設定値*1	防護措置の概要
緊急防護措置	OIL1	500μSv/h (地上1mで計測した場合の空間放射線量率*2) <small>緊急時モニタリングにより得られた空間放射線量率(1時間値)が基準値を超えた場合、防護措置の実施が必要であると判断する。</small>	数時間内を目途に区域を特定し、避難等を実施。(移動が困難な者の一時屋内退避を含む)
	OIL4	β線：40,000cpm*3 (皮膚から数cmでの検出器の計数率) β線：13,000cpm*4 【1ヶ月後の値】 (皮膚から数cmでの検出器の計数率)	避難基準に基づいて避難した避難者等をスクリーニングして、基準を超える際は迅速に除染。
早期防護措置	OIL2	20μSv/h (地上1mで計測した場合の空間放射線量率*2) <small>緊急時モニタリングにより得られた空間放射線量率(1時間値)が基準値を超えてから起算して概々1日が経過した時点での空間線量率(1時間値)が基準値を超えた場合、防護措置の実施が必要であると判断する。</small>	1日内を目途に区域を特定し、地域生産物の摂取を制限するとともに1週間程度内に一時移転を実施。

- ※1「初期設定値」とは緊急事態当初に用いるOILの値であり、地上沈着した放射性核種組成が明確になった時点で必要な場合にはOILの初期設定値は改定される。
- ※2 本値は地上1mで計測した場合の空間放射線量率である。実際の運用に当たっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上1mでの線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。
- ※3 我が国において広く用いられているβ線の入射窓面積が20cm²の検出器を利用した場合の計数率であり、表面汚染密度は約120Bq/cm²相当となる。他の計測器を使用して測定する場合には、この表面汚染密度より入射窓面積や検出効率を勘案した計数率を求める必要がある。
- ※4 ※3と同様、表面汚染密度は約40Bq/cm²相当となり、計測器の仕様が異なる場合には、計数率の換算が必要である。
- ※5 「地域生産物」とは、放出された放射性物質により直接汚染される野外で生産された食品であって、数週間以内に消費されるもの(例えば野菜、該当地域の牧草を食べた牛の乳)をいう。

3. 避難等に係る連絡体制
(1) 県の体制
(略)

備考
指針の改正に伴う修正

旧	新	備考
<p>【災害時における通信連絡系統図（県地域防災計画より）】</p>	<p>【災害時における通信連絡系統図（県地域防災計画より）】</p>	<p>氷見市における課室間の事務移管に伴う修正</p> <p>富山地方気象台における課廃止に伴う修正</p>
<p>(2) ~ (3) (略)</p> <p>第4章 住民の避難体制</p> <p>1. 避難の流れ</p> <p>(略)</p> <p>2. 避難先等の確保、周知</p> <p>(略)</p> <p>3. 避難手段及び避難ルート等</p>	<p>(2) ~ (3) (略)</p> <p>第4章 住民の避難体制</p> <p>1. 避難の流れ</p> <p>(略)</p> <p>2. 避難先等の確保、周知</p> <p>(略)</p> <p>3. 避難手段及び避難ルート等</p>	

旧	新	備考
<p>(略)</p> <p>4. 安定ヨウ素剤の備蓄・配布体制の整備</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5)平成26年2月に実施したSPEEDIによる放射性物質拡散シミュレーションにおいて、UPZ圏外についても、安定ヨウ素剤の服用が必要な地域が計測されたことから、UPZ圏外の安定ヨウ素剤の備蓄について、必要な措置を検討するものとする。</p> <p><u>※ 30km圏外の市町村における安定ヨウ素剤の備蓄及び服用の判断については、今後、国が原子力災害対策指針において規定するプルームの影響を考慮したPPAの導入の結果等を踏まえ、県防災会議等で検討する。</u></p> <p>4. 安定ヨウ素剤の備蓄・配布体制の整備</p> <p>(略)</p> <p>5. スクリーニング体制の整備</p> <p>(略)</p> <p>第5章 要配慮者の避難体制</p> <p>(略)</p> <p>第6章 住民避難の支援体制等</p> <p>1. 避難所及び救護所の開設、運営等</p> <p>(略)</p> <p>2. 福祉避難所の開設、運営等</p> <p>(略)</p> <p>3. 円滑な避難実施に当たって検討すべき事項</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>4. 安定ヨウ素剤の備蓄・配布体制の整備</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5)平成26年2月に実施したSPEEDIによる放射性物質拡散シミュレーションにおいて、UPZ圏外についても、安定ヨウ素剤の服用が必要な地域が計測されたことから、UPZ圏外の安定ヨウ素剤の備蓄について、必要な措置を検討するものとする。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>4. 安定ヨウ素剤の備蓄・配布体制の整備</p> <p>(略)</p> <p>5. スクリーニング体制の整備</p> <p>(略)</p> <p>第5章 要配慮者の避難体制</p> <p>(略)</p> <p>第6章 住民避難の支援体制等</p> <p>1. 避難所及び救護所の開設、運営等</p> <p>(略)</p> <p>2. 福祉避難所の開設、運営等</p> <p>(略)</p> <p>3. 円滑な避難実施に当たって検討すべき事項</p> <p>(略)</p>	<p>指針の改正に伴う修正</p>

旧		新		備考
(参考) 北陸電力の原子力事業者防災業務計画を踏まえた緊急時活動レベル (EAL)		(参考) 北陸電力の原子力事業者防災業務計画を踏まえた緊急時活動レベル (EAL)		
警戒事態を判断するEAL	緊急事態区分における措置の概要	警戒事態を判断するEAL	緊急事態区分における措置の概要	
<p>① 原子炉の運転中に原子炉緊急停止系作動回路の1チャンネルから原子炉停止信号が発信され、その状態が一定時間継続された場合において、当該原子炉停止信号が発信された原因を特定できない場合。</p> <p>② 原子炉の運転中に保安規定で定められた数値を超える原子炉冷却材の漏えいが起こり、定められた時間内に定められた措置を実施できない場合。</p> <p>③ 原子炉の運転中に当該原子炉への全ての給水機能が喪失した場合。</p> <p>④ 原子炉の運転中に為復水器による当該原子炉から熱を除去する機能が喪失した場合において、当該原子炉から残留熱を除去する機能の一部が</p>	(略)	<p><u>1. 原子炉停止機能の異常のおそれ</u> 原子炉の運転中に原子炉緊急停止系作動回路の1チャンネルから原子炉停止信号が発信され、その状態が一定時間継続された場合において、当該原子炉停止信号が発信された原因を特定できない場合。</p> <p><u>2. 原子炉冷却材の漏えい</u> 原子炉の運転中に保安規定で定められた数値を超える原子炉冷却材の漏えいが起こり、定められた時間内に定められた措置を実施できない場合。</p> <p><u>3. 原子炉給水機能の喪失</u> 原子炉の運転中に当該原子炉への全ての給水機能が喪失した場合。</p> <p><u>4. 原子炉除熱機能の一部喪失</u> 原子炉の運転中に為復水器による当該原子炉から熱を除去する機能が喪失した場合において、当該原子炉から残留熱を除去する機能</p>	(略)	

旧		新	備考
<p>喪失した場合。</p> <hr/> <p>⑤全ての非常用交流母線からの電気の供給が1系統のみとなった場合で当該母線への電気の供給が1つの電源のみとなり、その状態が15分以上継続すること、又は外部電源喪失が3時間以上継続した場合。</p> <hr/> <p>⑥原子炉の停止中に当該原子炉圧力容器内の水位が水位低設定値まで低下した場合（原子炉圧力容器内に照射済燃料集合体が存在しない場合を除く）。</p> <hr/> <p>⑦使用済燃料貯蔵プールの水位が一定の水位まで低下した場合。</p> <hr/> <p>⑧中央制御室その他の箇所からの原子炉の運転や制御に影響を及ぼす可能性が生じた場合。</p> <hr/> <p>⑨原子力事業所内の通信のための設備又は原子力事業所内と原子力事業所外との通信のための設備の一部の機能が喪失した場合。</p> <hr/>		<p>の一部が喪失した場合。</p> <p><u>5. 全交流電源喪失のおそれ</u> — 全ての非常用交流母線からの電気の供給が1系統のみとなった場合で当該母線への電気の供給が1つの電源のみとなり、その状態が15分以上継続する<u>場合</u>、又は外部電源喪失が3時間以上継続した場合。</p> <p><u>6. 停止中の原子炉冷却機能の一部喪失</u> — 原子炉の停止中に当該原子炉圧力容器内の水位が水位低設定値まで低下した場合（原子炉圧力容器内に照射済燃料集合体が存在しない場合を除く）。</p> <p><u>7. 使用済燃料貯蔵槽の冷却機能喪失のおそれ</u> — 使用済燃料貯蔵プールの水位が一定の水位まで低下した場合。</p> <p><u>8. 原子炉制御室他の機能喪失のおそれ</u> — 中央制御室その他の箇所からの原子炉の運転や制御に影響を及ぼす可能性が生じた場合。</p> <p><u>9. 所内外通信連絡機能の一部喪失</u> — 原子力事業所内の通信のための設備又は原子力事業所内と原子力事業所外との通信のための設備の一部の機能が喪失した場合。</p> <p><u>10. 重要区域での火災・溢水による安全機能の一部喪失のおそれ</u></p>	

旧	新	備考
<p>⑩重要区域において、火災又は溢水が発生し、命令第2条第2項第8号に規定する安全上重要な構築物、系統又は機器（以下「安全機器等」という。）の機能の一部が喪失するおそれがある場合。</p> <hr/> <p>⑪燃料被覆管障壁もしくは原子炉冷却系障壁が喪失するおそれがある<u>こと</u>、又は、燃料被覆管障壁もしくは原子炉冷却系障壁が喪失した場合（原子炉圧力容器内に照射済燃料集合体が存在しない場合を除く）。</p> <hr/> <p>⑫発電所立地県である石川県において、震度6弱以上の地震が発生した場合。</p> <p>⑬石川県において、大津波警報が発令された場合。</p> <p>⑭オンサイト統括補佐が警戒を必要と認める当該原子炉施設の重要な故障等が発生した場合。</p> <p>⑮その他原子炉施設以外に起因する事象が原子炉施設に影響を及ぼすおそれがあることを認知した場合など委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要と判断した場合。</p>	<p>— 重要区域において、火災又は溢水が発生し、命令第2条第2項第8号に規定する安全上重要な構築物、系統又は機器（以下「安全機器等」という。）の機能の一部が喪失するおそれがある場合。</p> <p><u>11. 単一障壁の喪失または喪失可能性</u></p> <p>— 燃料被覆管障壁もしくは原子炉冷却系障壁が喪失するおそれがある<u>場合</u>、又は、燃料被覆管障壁もしくは原子炉冷却系障壁が喪失した場合（原子炉圧力容器内に照射済燃料集合体が存在しない場合を除く）。</p> <p><u>12. その他</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電所立地県である石川県において、震度6弱以上の地震が発生した場合。 ・石川県において、大津波警報が発令された場合。 ・オンサイト統括補佐が警戒を必要と認める当該原子炉施設の重要な故障等が発生した場合。 ・その他原子炉施設以外に起因する事象が原子炉施設に影響を及ぼすおそれがあることを認知した場合など委員長又は委員長代行が警戒本部の設置が必要と判断した場合。 	

旧		新		備考
施設敷地緊急事態を判断するEAL	緊急事態区分における措置の概要	施設敷地緊急事態を判断するEAL	緊急事態区分における措置の概要	
1. 敷地境界 <u>で</u> の放射線量 <u> </u> (略)	(略)	1. 敷地境界 <u>付近</u> の放射線量 <u>の上昇</u> (略)	(略)	
2. 通常放出 <u>部分</u> での <u> </u> 放射性物質の放出 (略)		2. 通常放出 <u>経路</u> での <u>気体</u> 放射性物質の放出 <u>又は</u> <u>液体放射性物質の放出</u> (略)		
3. 火災爆発等による <u> </u> 放射線 <u> </u> 又は放射性物質の放出 (略)		3. 火災爆発等による <u>管理区域外での</u> 放射線 <u>の放</u> <u>出</u> 又は放射性物質の放出 (略)		
4. (略)		4. (略)		
5. 原子力緊急事態に至る可能性のある事象 (略)		5. 原子力緊急事態に至る可能性のある事象 (略)		
① <u> </u> 冷却材の漏えい <u> </u> <u> </u> (略)		① <u>原子炉</u> 冷却材の漏えい <u>による非常用炉心冷却</u> <u>装置作動</u> (略)		
② <u> </u> 給水機能 <u>の喪失</u> (略)		② <u>原子炉注水</u> 機能 <u>喪失のおそれ</u> (略)		
③原子炉格納容器 <u>機能の異常</u> (略)		③ <u> </u> 格納容器 <u>健全性喪失のおそれ</u> (略)		

旧	新	備考
<p>④ (略)</p> <p>④ <u>交流電源</u> <u>喪失</u></p> <p>(略)</p> <p>⑥ 直流電源 <u>喪失</u></p> <p>(略)</p> <p>⑦ 停止中の原子炉 <u>に関する異常</u></p> <p>(略)</p> <p>⑧ 使用済燃料貯蔵 <u>プールに関する異常</u></p> <p>使用済燃料貯蔵プールの水位を維持できない <u>こと</u> 又は当該貯蔵プールの水位を維持できていないおそれがある場合において、当該貯蔵プールの水位を測定できない場合。</p> <p>⑨ <u>中央 制御室に関する異常</u></p> <p>中央制御室の環境が悪化し、原子炉の制御に支障が生じ <u>ること</u>、又は原子炉若しくは使用済燃料貯蔵プールに異常が発生した場合において、中央制御室に設置する原子炉施設の状態を表示する装置若しくは原子炉施設の異常を表示する警報装置の機能の一部が喪失した場合。</p> <p>⑩ <u>事業所内 通信設備又は外部への通信設備</u></p> <p>(略)</p> <p>⑪ 火災 <u>又は溢水の発生</u></p>	<p>④ (略)</p> <p>⑤ <u>全交流電源の 30 分以上喪失 (旧基準炉の場合は 5 分以上喪失)</u></p> <p>(略)</p> <p>⑥ 直流電源 <u>の部分</u> 喪失</p> <p>(略)</p> <p>⑦ 停止中の原子炉 <u>冷却機能の喪失</u></p> <p>(略)</p> <p>⑧ 使用済燃料貯蔵 <u>槽の冷却機能喪失</u></p> <p>使用済燃料貯蔵プールの水位を維持できない <u>場合</u> 又は当該貯蔵プールの水位を維持できていないおそれがある場合において、当該貯蔵プールの水位を測定できない場合。</p> <p>⑨ <u>原子炉制御室の一部の機能喪失・警報喪失</u></p> <p>中央制御室の環境が悪化し、原子炉の制御に支障が生じ <u>た場合</u>、又は原子炉若しくは使用済燃料貯蔵プールに異常が発生した場合において、中央制御室に設置する原子炉施設の状態を表示する装置若しくは原子炉施設の異常を表示する警報装置の機能の一部が喪失した場合。</p> <p>⑩ <u>所内 外通信連絡機能の全て喪失</u></p> <p>(略)</p> <p>⑪ 火災・ <u>溢水による安全機能の一部喪失</u></p>	

旧		新		備考
<p>(略)</p> <p>⑫原子炉格納容器圧力<u>逃がし</u>装置の使用</p> <p>(略)</p> <p>⑬ <u>障壁の喪失</u></p> <p>燃料被覆管の障壁が喪失した場合において原子炉冷却系の障壁が喪失するおそれがあること、燃料被覆管の障壁及び原子炉冷却系の障壁が喪失するおそれがある<u>こと</u>、又は燃料被覆管の障壁若しくは原子炉冷却系の障壁が喪失するおそれがある場合において原子炉格納容器の障壁が喪失した場合（原子炉圧力容器内に照射済燃料集合体が存在しない場合を除く）。</p> <p>⑭ <u>外的な事象による原子力施設への影響</u></p> <p>—</p> <p>(略)</p> <p>⑮ <u>原子炉外 臨界</u></p> <p>(略)</p>		<p>(略)</p> <p>⑫原子炉格納容器圧力<u>逃し</u>装置の使用</p> <p>(略)</p> <p>⑬ <u>2つの障壁の喪失または喪失可能性</u></p> <p>燃料被覆管の障壁が喪失した場合において原子炉冷却系の障壁が喪失するおそれがあること、燃料被覆管の障壁及び原子炉冷却系の障壁が喪失するおそれがある<u>場合</u>、又は燃料被覆管の障壁若しくは原子炉冷却系の障壁が喪失するおそれがある場合において原子炉格納容器の障壁が喪失した場合（原子炉圧力容器内に照射済燃料集合体が存在しない場合を除く）。</p> <p>⑭ <u>防護措置の準備および一部実施が必要な事象発生</u></p> <p>(略)</p> <p>⑮ <u>施設内（原子炉外） 臨界事故のおそれ</u></p> <p>(略)</p>		

旧		新		備考
全面緊急事態を判断するEAL	緊急事態区分における措置の概要	全面緊急事態を判断するEAL	緊急事態区分における措置の概要	
1. 敷地境界での放射線量_____ (略) 2. 通常放出部での____放射性物質の放出 _____ (略) 3. 火災爆発等による____放射線又は <u>放射性物質の____放出</u> _____ (略) 4. (略) 5. 原子力緊急事態の発生を示す事象 (略) ①原子炉停止機能の異常 原子炉の非常停止が必要な場合において、 制御棒の挿入により原子炉を停止するこ とができないこと又は停止したことを確認す ることができない場合。 ②____冷却材の漏えい____ _____	(略)	1. 敷地境界付近の放射線量の上昇 (略) 2. 通常放出経路での気体放射性物質の放出又は <u>液体放射性物質の放出</u> (略) 3. 火災爆発等による管理区域外での放射線____ _____の異常放出又は放射性物質の異常 <u>放出</u> (略) 4. (略) 5. 原子力緊急事態の発生を示す事象 (略) ①原子炉停止の失敗または定期確認不能 原子炉の非常停止が必要な場合において、制 御棒の挿入により原子炉を停止するこ とができない場合又は停止したことを確認す ることができない場合。 ②原子炉冷却材漏えい時における非常用炉 <u>心冷却装置による注水不能</u>	(略)	

旧	新	備考
<p>(略)</p> <p>③ <u>給水</u> 機能の喪失</p> <p>(略)</p> <p>④ <u>原子炉格納容器機能</u>の異常</p> <p>(略)</p> <p>⑤ 残留熱除去機能喪失</p> <p>(略)</p> <p>⑥ <u>交流電源</u> 喪失</p> <p>(略)</p> <p>⑦ <u>直流電源</u> 喪失</p> <p>(略)</p> <p>⑧ (略)</p> <p>⑨ 停止中の原子炉 <u>に関する異常</u></p> <p>(略)</p> <p>⑩ 使用済燃料 <u>貯蔵プールに関する異常</u></p> <p>—</p> <p>使用済燃料貯蔵プールの水位が照射済燃料集合体の頂部から上方2メートルの水位まで低下 <u>すること</u>、又は当該水位まで低下しているおそれがある場合において、当該貯蔵プールの水位を測定できない場合。</p> <p>⑪ <u>中央 制御室に関する異常</u></p> <p>中央制御室が使用できなくなることによ</p>	<p>(略)</p> <p>③ <u>原子炉注水</u>機能の喪失</p> <p>(略)</p> <p>④ <u>格納容器圧力</u>の異常 <u>上昇</u></p> <p>(略)</p> <p>⑤ 残留熱除去機能喪失 <u>後の圧力制御機能喪失</u></p> <p>(略)</p> <p>⑥ <u>全交流電源の1時間以上喪失 (旧基準炉の場合</u> <u>は30分以上喪失)</u></p> <p>(略)</p> <p>⑦ <u>全直流電源の5分以上喪失</u></p> <p>(略)</p> <p>⑧ (略)</p> <p>⑨ 停止中の原子炉 <u>冷却機能の完全喪失</u></p> <p>(略)</p> <p>⑩ 使用済燃料 <u>貯蔵槽の冷却機能喪失・放射線放</u> <u>出</u></p> <p>使用済燃料貯蔵プールの水位が照射済燃料集合体の頂部から上方2メートルの水位まで低下 <u>した場合</u>、又は当該水位まで低下しているおそれがある場合において、当該貯蔵プールの水位を測定できない場合。</p> <p>⑪ <u>原子炉制御室の機能喪失・警報喪失</u></p> <p>中央制御室が使用できなくなることによ</p>	

旧	新	備考
<p>り、中央制御室からの原子炉を停止する機能及び冷温停止状態を維持する機能が喪失<u>すること</u>又は原子炉施設に異常が発生した場合において、中央制御室に設置する原子炉施設の状態を表示する装置若しくは原子炉施設の異常を表示する警報装置の全ての機能が喪失した場合。</p> <p>⑫ <u>障壁の喪失</u></p> <p>_____</p> <p>(略)</p> <p>⑬ <u>外的な事象による原子力施設への影響</u></p> <p>(略)</p> <p>⑭ <u>原子炉外</u> <u>臨界</u></p> <p>原子炉の運転等のための施設の内部（原子炉の本体の内部を除く。）において、核燃料物質が臨界状態（原子核分裂の連鎖反応が継続している状態をいう。）にある場合。原子炉の非常停止が必要な場合において、制御棒の挿入により原子炉を停止することができないこと又は停止したことを確認することができないこと。</p>	<p>り、中央制御室からの原子炉を停止する機能及び冷温停止状態を維持する機能が喪失<u>した場合</u>又は原子炉施設に異常が発生した場合において、中央制御室に設置する原子炉施設の状態を表示する装置若しくは原子炉施設の異常を表示する警報装置の全ての機能が喪失した場合。</p> <p>⑫ <u>2つの障壁喪失および1つの障壁の喪失または喪失可能性</u></p> <p>(略)</p> <p>⑬ <u>住民の避難を開始する必要がある事象発生</u></p> <p>(略)</p> <p>⑭ <u>施設内（原子炉外）での臨界事故</u></p> <p>原子炉の運転等のための施設の内部（原子炉の本体の内部を除く。）において、核燃料物質が臨界状態（原子核分裂の連鎖反応が継続している状態をいう。）にある場合。 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	
(略)	(略)	